

# 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 アルパイン株式会社

コード番号 6816 URL <http://www.alpine.com/j/investor/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇佐美 徹

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理担当 (氏名) 米谷 信彦

TEL 03-3494-1101

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日

平成27年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	139,757	△1.3	3,550	△21.6	3,845	△33.2	11,405	171.1
27年3月期第2四半期	141,630	2.6	4,529	19.8	5,754	28.6	4,207	39.6

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 9,553百万円 (40.2%) 27年3月期第2四半期 6,815百万円 (△10.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	165.30	165.24
27年3月期第2四半期	60.69	60.69

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	219,264	151,655	68.4	2,174.85
27年3月期	211,309	144,223	67.4	2,058.51

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 149,918百万円 27年3月期 142,460百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
28年3月期	—	15.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	△4.9	7,000	△39.3	7,500	△50.0	14,000	10.2	203.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成27年10月29日)公表しました「平成28年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	69,784,501 株	27年3月期	69,784,501 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	851,625 株	27年3月期	579,145 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	68,995,149 株	27年3月期2Q	69,317,844 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

平成27年11月2日(月)(アナリスト・機関投資家向け四半期決算説明会開催日)に当社ホームページに掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用情勢や個人消費が堅調に推移しましたが、中国やブラジルなど新興国経済の先行きに不透明感が高まりました。一方、わが国の経済は、円安による輸出関連企業の業績改善や個人消費の回復、訪日外国人の購買需要に支えられ、景気は緩やかに拡大傾向を示しました。

カーエレクトロニクス業界は、原油安による米国自動車市場の新車販売好調に加え、自動車の高機能化による電子化の加速や、車載機器とスマートフォンとの機能融合に伴いナビゲーションやディスプレイ製品などのインフォテインメントシステムの需要が高まり、市場が拡大しました。しかしながら、世界最大規模となった中国自動車市場に減速感が見られ、当業界に与える影響が懸念されました。

このような状況下、当社グループはビジネス拡大を図るため、自動車メーカーに対する技術提案を強化し受注確保に努めるとともに、新規受注を獲得した自動車メーカー向けビジネスの製品開発を加速させました。また、タイや中国、インドネシアで開催されたモーターショーに出展し、ナビゲーションを核とした車種専用ソリューションの訴求を図りました。しかしながら、売上が減少したことに加え、製品モデルミックスが悪化したため、利益も減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間(平成27年4月～9月)の業績は、連結売上高1,397億円(前年同期比1.3%減)、営業利益35億円(前年同期比21.6%減)、経常利益38億円(前年同期比33.2%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については、中国の持分法適用会社の事業再編に伴う売却益を特別利益に計上したことから114億円(前年同期比171.1%増)となりました。

また、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としています。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。なお、売上高は外部顧客への売上高です。

## 《音響機器事業》

当事業部門では、市販市場向け、自動車メーカー向け純正品ともに、オーディオ機能がナビゲーションやディスプレイ製品など情報・通信機器と融合し売上が減少するなか、臨場感のある高音質を訴求したスピーカーやアンプなどサウンドシステムの拡販に注力しました。特に自動車メーカー向け純正品については、自動車の燃費や環境に配慮した軽量・薄型スピーカーが高評価を獲得、米国自動車メーカー向け売上が堅調に推移しました。しかしながら、欧州やアジア地域での市販市場向け及び自動車メーカー向け純正品の売上は減少したため、総じて厳しい状況で推移しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は275億円(前年同期比16.6%減)となりました。

## 《情報・通信機器事業》

当事業部門では、国内市販市場に、業界に先駆け展開してきた車種専用の新製品、高精細液晶画面搭載10インチ大画面ナビゲーション及び大画面リアビジョンを投入、車種ごとに最適な車室内空間をデザインする高付加価値システムをお客様に提案し売上拡大を図りました。また、北米市販市場ではピックアップトラックやSUV向け車種専用大画面ナビゲーションの対応車種について、ターゲットをフォーカスした販売戦略へ方針転換を図るとともに、欧州市販市場ではEISA(European Imaging and Sound Association)より高評価を得た車種専用モデルの販売に注力するなど、海外展開を推進しましたが、厳しい状況で推移しました。

自動車メーカー向け純正品は、北米において米国及び欧州高級自動車の販売が好調に推移し、新車向けディスプレイ製品の売上が増加しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は1,121億円(前年同期比3.3%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産については、現金及び預金の増加154億円、受取手形及び売掛金の減少72億円、たな卸資産の増加47億円、投資有価証券の減少61億円、投資その他の資産のその他の増加12億円等により、前連結会計年度末比79億円増加の2,192億円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の減少14億円、未払法人税等の増加43億円、未払費用の減少20億円、その他流動負債の減少5億円等により、前連結会計年度末比5億円増加の676億円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加100億円、自己株式の取得による減少7億円、為替換算調整勘定の減少10億円、有価証券評価差額金の減少9億円等により、前連結会計年度末比74億円増加の1,516億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.0ポイント増加の68.4%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は715億円となり、前連結会計年度末と比べ154億円の増加(前年同期は10億円の増加)となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は15億円(前年同期は52億円の増加)となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益194億円の計上、減価償却費36億円の計上及び売上債権76億円の減少による資金の増加と、関係会社株式売却益156億円の計上、たな卸資産45億円の増加、仕入債務27億円の減少及び法人税等の支払23億円による資金の減少です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は158億円(前年同期は38億円の減少)となりました。この増加の主な要因は、関係会社株式の売却による収入205億円、貸付金の回収による収入2億円による資金の増加と、有形固定資産の取得36億円、無形固定資産の取得4億円及び貸付けによる支出6億円による資金の減少です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は17億円(前年同期は17億円の減少)となりました。この減少の主な要因は、配当金の支払13億円及び自己株式の取得による支出7億円による資金の減少です。

上記の結果、フリー・キャッシュ・フローは174億円の資金増加となりました。なお、フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローの合計です。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、本日(平成27年10月29日)公表しました「平成28年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、下期の為替レートは、1米ドル=115.00円、1ユーロ=125.00円を前提としています。

## (平成28年3月期の通期連結業績予想)

売上高	2,800億円	(前期比 4.9%減)
営業利益	70億円	(前期比 39.3%減)
経常利益	75億円	(前期比 50.0%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	140億円	(前期比 10.2%増)

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

##### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更しています。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

#### (会計上の見積りの変更)

##### (退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

当社は退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）で費用処理していましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を12年に変更しています。

この変更に伴い、従来の費用処理年数によった場合と比較し、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ136百万円減少しています。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,150	71,593
受取手形及び売掛金	42,238	35,034
商品及び製品	21,830	24,126
仕掛品	857	921
原材料及び貯蔵品	7,970	10,332
繰延税金資産	2,739	1,936
その他	11,447	11,754
貸倒引当金	△280	△189
流動資産合計	142,952	155,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,151	27,332
減価償却累計額	△17,819	△18,135
建物及び構築物(純額)	9,331	9,197
機械装置及び運搬具	25,337	25,786
減価償却累計額	△18,339	△18,649
機械装置及び運搬具(純額)	6,998	7,136
工具器具備品及び金型	53,217	54,529
減価償却累計額	△46,824	△47,982
工具器具備品及び金型(純額)	6,393	6,547
土地	5,041	5,047
リース資産	199	209
減価償却累計額	△66	△78
リース資産(純額)	132	130
建設仮勘定	1,054	1,116
有形固定資産合計	28,952	29,176
無形固定資産	2,601	2,677
投資その他の資産		
投資有価証券	32,950	26,781
退職給付に係る資産	50	14
繰延税金資産	732	752
その他	3,083	4,364
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	36,803	31,900
固定資産合計	68,357	63,754
資産合計	211,309	219,264

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,818	27,349
短期借入金	—	400
未払費用	11,819	9,792
未払法人税等	2,919	7,300
賞与引当金	2,191	2,125
役員賞与引当金	67	33
製品保証引当金	5,942	6,290
その他	6,025	5,432
流動負債合計	57,784	58,722
固定負債		
繰延税金負債	4,301	4,100
退職給付に係る負債	2,733	2,575
役員退職慰労引当金	60	50
その他	2,207	2,159
固定負債合計	9,302	8,885
負債合計	67,086	67,608
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金	24,905	24,905
利益剰余金	73,835	83,856
自己株式	△713	△1,409
株主資本合計	123,949	133,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,937	6,991
繰延ヘッジ損益	△3	△6
土地再評価差額金	△1,310	△1,310
為替換算調整勘定	12,689	11,598
退職給付に係る調整累計額	△801	△627
その他の包括利益累計額合計	18,511	16,645
新株予約権	32	41
非支配株主持分	1,731	1,694
純資産合計	144,223	151,655
負債純資産合計	211,309	219,264



## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	141,630	139,757
売上原価	117,517	117,840
売上総利益	24,112	21,916
販売費及び一般管理費	19,583	18,366
営業利益	4,529	3,550
営業外収益		
受取利息	107	136
受取配当金	201	206
為替差益	543	—
持分法による投資利益	345	272
その他	199	329
営業外収益合計	1,397	944
営業外費用		
支払利息	8	332
為替差損	—	149
支払手数料	32	32
売上割引	66	85
その他	64	49
営業外費用合計	171	649
経常利益	5,754	3,845
特別利益		
固定資産売却益	18	11
投資有価証券清算益	52	—
関係会社株式売却益	—	15,620
その他	6	5
特別利益合計	76	15,637
特別損失		
固定資産除売却損	22	8
特別損失合計	22	8
税金等調整前四半期純利益	5,808	19,474
法人税、住民税及び事業税	1,585	6,947
法人税等調整額	△43	1,021
法人税等合計	1,541	7,969
四半期純利益	4,266	11,505
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,207	11,405
非支配株主に帰属する四半期純利益	59	99

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	529	△940
繰延ヘッジ損益	△0	△2
為替換算調整勘定	2,771	△4
退職給付に係る調整額	97	173
持分法適用会社に対する持分相当額	△849	△1,176
その他の包括利益合計	2,548	△1,951
四半期包括利益	6,815	9,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,681	9,539
非支配株主に係る四半期包括利益	133	14

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,808	19,474
減価償却費	3,004	3,606
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△15,620
売上債権の増減額(△は増加)	2,513	7,613
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,279	△4,593
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,342	△2,711
その他	△1,168	△4,481
小計	6,536	3,287
利息及び配当金の受取額	648	591
利息の支払額	△8	△11
法人税等の支払額	△2,005	△2,340
法人税等の還付額	118	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,289	1,563
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,465	△3,642
有形固定資産の売却による収入	73	36
無形固定資産の取得による支出	△458	△442
投資有価証券の取得による支出	△8	△22
関係会社株式の売却による収入	—	20,569
貸付けによる支出	△711	△679
貸付金の回収による収入	670	282
その他	35	△201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,864	15,899
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	400
配当金の支払額	△1,046	△1,383
自己株式の取得による支出	△700	△700
非支配株主からの払込みによる収入	38	—
非支配株主への配当金の支払額	△34	△50
その他	△33	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,775	△1,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,437	△250
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,086	15,444
現金及び現金同等物の期首残高	46,680	56,130
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,766	71,575

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年4月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式274,900株(699百万円)の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が696百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,409百万円となっています。

(セグメント情報等)

セグメント情報

① 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,103	108,527	141,630	—	141,630
セグメント間の内部売上高又は振替高	356	104	460	△460	—
計	33,459	108,631	142,090	△460	141,630
セグメント利益(営業利益)	1,296	5,659	6,956	△2,426	4,529

(注) セグメント利益調整額△2,426百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

② 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,594	112,162	139,757	—	139,757
セグメント間の内部売上高又は振替高	389	100	489	△489	—
計	27,984	112,263	140,247	△489	139,757
セグメント利益(営業利益)	1,847	4,427	6,275	△2,725	3,550

(注) 1. セグメント利益調整額△2,725百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

2. (会計上の見積りの変更)に記載のとおり、当社は退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)で費用処理していましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を12年に変更しています。

この変更に伴い、従来の費用処理年数による場合と比較し、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益(営業利益)は、音響機器事業で26百万円減少、情報・通信機器事業で110百万円減少しています。

## (重要な後発事象)

平成28年3月期第1四半期に記載した「重要な子会社等への出資」及び「重要な子会社等の設立」について、出資時期を平成27年8月(予定)としていましたが、中国当局認可手続きが遅れており、平成27年10月末までに出資が完了しない見込みです。

認可手続きが完了次第出資する予定です。

## (1) 重要な子会社等への出資

## ① 出資の目的

大連東軟控股有限公司(以下、「NHD社」という。)を核としたグループ全体の再編のためにNHD社に再投資することになりました。

## ② 出資先の名称、事業内容、規模

- ・名称：大連東軟控股有限公司
- ・事業内容：教育、医療、ITソリューション業務
- ・総資産：2,433百万元(約45,740百万円)

## ③ 出資時期

平成27年11月(予定)

## ④ 出資金額及び取得後の持分比率

- ・出資金額：577百万元(約10,847百万円)
- ・取得後の持分比率：10.35%

## ⑤ その他重要な特約等

当社グループの持分比率及び企業会計基準適用指針第22号10項に規定する「同意している者」の持分比率を合わせて、100分の20以上を占めており、かつ、「役員若しくは使用人である者、又はこれらであった者が自己が子会社以外の他の企業の財務及び営業又は事業の方針の決定に関して影響を与えることができる者が、当該子会社以外の他の企業の代表取締役、取締役又はこれらに準ずる役職に就任していること」という企業会計基準第16号5-2項(2)①の要件に該当するため、企業会計基準第16号5-2項(3)により関連会社に該当し、持分法を適用する予定です。

## (2) 重要な子会社等の設立

## ① 設立の目的

当社とNHD社は、中国市場でのオートモーティブ事業の更なる拡大を図るため、平成27年6月10日に戦略提携枠組協議書を締結しました。中国自動車産業の急速な発展は、様々な革新と変革をもたらしています。中でも自動車のインテリジェント化、インターネット化や新エネルギー化におけるソフトウェア開発及び関連技術開発は重要な取り組みと考えています。東軟睿馳汽車技術(上海)有限公司は、当社と東軟集団股份有限公司における20年以上の研究開発成果をベースに、今後の自動車産業における重要な技術開発に取り組み、中国市場での事業拡大を目指します。

## ② 設立する会社の名称、事業内容、規模

- ・名称：東軟睿馳汽車技術(上海)有限公司
- ・事業内容：オートモーティブ関連の技術開発、販売
- ・資本金：384.6百万元(約7,230百万円)

## ③ 設立時期

平成27年11月(予定)

## ④ 出資金額及び取得後の持分比率

- ・出資金額：150百万元(約2,820百万円)
- ・持分比率：39.0%

## ⑤ その他重要な特約等

持分法適用関連会社となる予定です。

※上記の円貨は1元=18.80円で換算していますが為替レート等によって変動する可能性があります。